

平成 14年 12月期 決算短信(連結)

平成 15年 1月 28日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6866

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日置勇二

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員総務部長 氏名 宮下富義

TEL (0268) 28 - 0555

決算取締役会開催日 平成 15年 1月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	10,644	( △ 2.0 )	868	( 4.3 )	786	( △ 9.1 )
13年 12月期	10,865	( 1.7 )	832	( △ 11.7 )	864	( △ 5.2 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	319 ( 56.2 )		24.20	-	3.2	6.6	7.4
13年 12月期	204 ( △ 33.6 )		16.69	-	2.1	7.3	8.0

(注)①持分法投資損益 14年 12月期 - 百万円 13年 12月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 12月期 12,241,677 株 13年 12月期 12,261,693 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	11,982	9,984	83.3	814.72
13年 12月期	11,878	9,872	83.1	805.18

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 12月期 12,226,678 株 13年 12月期 12,261,076 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	1,053	△ 326	△ 187	1,581
13年 12月期	1,643	△ 688	△ 203	1,053

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 12月期の連結業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,580	525	275
通期	11,160	1,050	550

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 98 銭

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

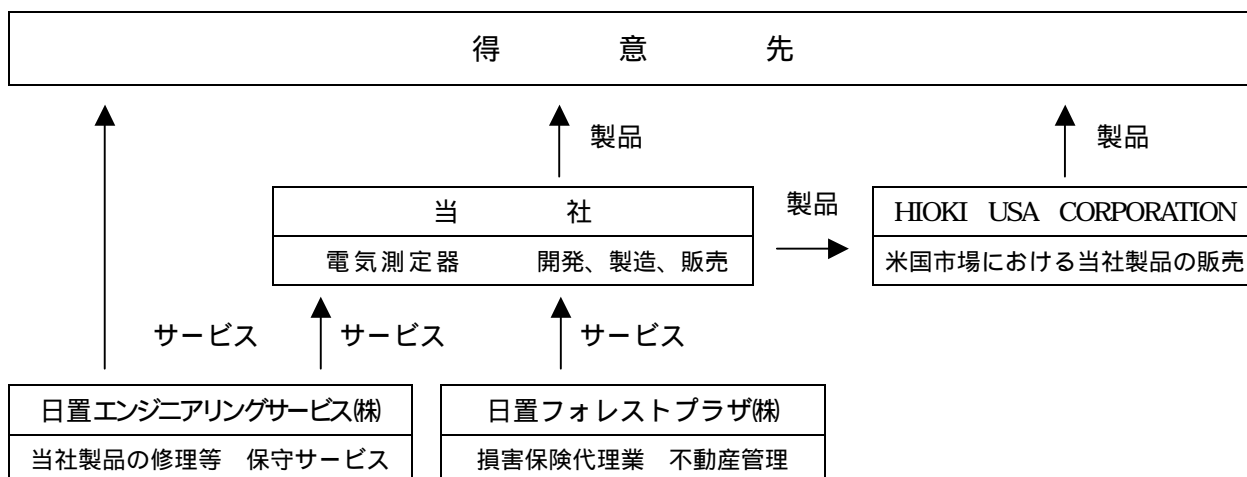
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業	当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス㈱が製品の保守・サービスを行っております。 また、海外においては HIOKI USA CORPORATION が、米国において当社製品の販売を行っております。
その他の事業	日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援していきます。

これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も、製品開発及び生産面におけるコスト削減追求により業績の向上に努め、配当性向等を考慮しながら利益還元を行っていく所存であります。

なお、株主への利益還元策として、平成10年より自社株の取得と消却を実施しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成13年11月1日付をもって、定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に減少いたしました。これにより当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

### 4. 目標とする経営指標

「売上高経常利益率10%以上」を当面の目標としておりますが、厳しい経済情勢が続く中で現状この目標を達成できておりません。

今期新たに経営計画を策定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をつかみ、顧客に当該分野における最高の製品（カテゴリートップの製品）を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。販売面におきましては、国際化の方針のもと、台湾、中国、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

### 6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

めまぐるしく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう、平成13年4月に執行役員制を導入し、これにより当社の各経営管理組織の管掌役員を明確にいたしました。また平成14年1月には、アドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置、経営チェック機能の強化に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

IT産業の生産・在庫調整に端を発した景気の後退が今期においても継続し、おりからの製造業の海外移転の流れと重なって、当社が所属する電気測定器業界は総体的に需要が大きく後退し、生産額が減少し非常にきびしい状況となりました。

当社は「顧客価値の創造」「国際化」の重点方針のもと、開発面においては新製品投入による新市場の開拓を推進し、販売面においては中国、台湾等海外市場の開拓に注力してまいりました。また生産面においては生産革新運動を展開し生産効率の向上を目指してまいりました。

この結果、売上高は106億44百万円（前期比2.0%減）となりましたが、全社的な経費削減努力と生産効率の向上により営業利益は8億68百万円（同4.3%増）と増益とすることができました。また円高の進行にともなう為替差損の発生により経常利益は7億86百万円（同9.1%減）と減益に、前期に役員退職慰労引当金を新規に計上しその繰入額が4億24百万円発生したため当期純利益は3億19百万円（同56.2%増）と増益となりました。

事業のセグメント別の状況は以下の通りであります。

##### 電気測定器事業

国内市場からの需要が後退する中でアジア市場を中心に海外市場の開拓に注力いたしました。この結果売上高は105億73百万円（前期比2.0%減）と若干の減収となりましたが、生産効率の向上、米国販売子会社の損益改善により、営業利益は8億67百万円（同3.4%増）となりました。

##### その他の事業

損害保険代理業において取扱保険商品の品揃えを拡充し、売上高は1億56百万円（前期比0.4%増）と前期並の水準を確保いたしました。また営業利益は1百万円となり、損益はほぼバランスしております。

##### (2) 単独業績及び配当

当期の単独業績は、連結ベースの状況と同様の背景により、売上高は103億40百万円（前期比2.9%減）、経常利益は7億73百万円（同10.2%減）、当期純利益は3億33百万円（同54.4%増）となりました。

配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき業績等を勘案し、1株当たり年間10円の配当を期末に実施する旨株主総会に付議する予定であります。

##### (3) 次期の見通し

国内製造業の設備投資の抑制、米国、欧州経済の低迷等当社をとりまく外部環境は今後ともきびしい状況で推移すると考えております。

当社は以前よりいくつかの新市場の開拓テーマを進めてまいりましたが、これを軌道に乗せ順次開花させてまいります。販売面におきましては引き続き中国及び米国市場の開拓に注力してまいります。当社の海外販売比率は26.7%と同業他社に比べて低くまだまだ開拓する余地を残しております。また生産面におきましては、「品質第一」の重点方針をかかげ、よりいっそうの品質の向上を目指してまいります。

以上により通期の業績予測としましては、売上高111億60百万円、経常利益10億50百万円、当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

##### (見通しに関する注意事項について)

前述の業績見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レート変動等、多分に不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありえますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 6 億 50 百万円、減価償却費 5 億 23 百万円、たな卸資産の減少額 1 億 28 百万円、法人税等の支払額 4 億円等により、10 億 53 百万円の収入となりました。これは前期に比べ、5 億 89 百万円の収入減となっております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の設備投資額 2 億 97 百万円、投資有価証券の取得額 22 百万円により 3 億 26 百万円の支出となりました。これは前期に比べ 3 億 61 百万円の支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額 1 億 47 百万円、自己株式の取得額 21 百万円、長期借入金の返済額 18 百万円により 1 億 87 百万円の支出となりました。前期に比べ 15 百万円の支出減となっております。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額マイナス 11 百万円を加味した当期におけるキャッシュ・フローの増加額は 5 億 27 百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 15 億 81 百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 10 億円、減価償却費 5 億 50 百万円、法人税等の支払額 3 億 30 百万円等により 12 億 20 百万円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として設備投資により 6 億円の支出を、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額等により 1 億 50 百万円の支出をそれぞれ見込んでおります。

以上の結果、次期におけるキャッシュ・フローは 4 億 70 百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 20 億 50 百万円を予測しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		増減 (印は減)
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
<b>(資産の部)</b>						
流動資産		5,331,472	44.5	4,915,665	41.4	415,807
現金及び預金		2,531,612		1,983,640		547,972
受取手形及び売掛金		1,546,198		1,500,146		46,052
たな卸資産		1,157,769		1,291,750		133,980
前払費用		23,557		57,132		33,575
繰延税金資産		53,221		49,587		3,633
その他		23,562		38,784		15,222
貸倒引当金		4,450		5,376		926
固定資産		6,651,042	55.5	6,962,707	58.6	311,664
有形固定資産		5,603,934	46.8	5,815,944	49.0	212,009
建物及び構築物		3,147,608		3,305,854		158,246
機械装置及び運搬具		222,847		273,353		50,506
工具器具備品		673,911		677,169		3,257
土地		1,559,567		1,559,567		-
無形固定資産		116,943	1.0	107,826	0.9	9,116
ソフトウェア		113,910		104,794		9,116
電話加入権		3,032		3,032		-
投資その他の資産		930,164	7.8	1,038,936	8.7	108,771
投資有価証券		249,670		338,598		88,928
長期貸付金		22,050		41,850		19,800
長期前払費用		11,700		20,889		9,189
会員権		83,205		126,912		43,707
破産更生債権等		32,300		-		32,300
繰延税金資産		281,917		254,290		27,627
その他		281,674		256,397		25,277
貸倒引当金		32,354		1		32,352
資産合計		11,982,514	100.0	11,878,372	100.0	104,142

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		増減 (印は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債		829,066	6.9	884,068	7.4	55,002
買掛金		283,739		253,835		29,903
一年内返済予定長期借入金		18,845		18,845		-
未払法人税等		159,815		208,858		49,043
未払費用		111,571		91,726		19,845
賞与引当金		135,955		146,377		10,422
その他		119,140		164,425		45,285
固定負債		1,168,784	9.8	1,121,990	9.4	46,794
長期借入金		18,845		37,690		18,845
退職給付引当金		628,087		633,458		5,370
役員退職慰労引当金		436,700		430,600		6,100
その他		85,152		20,241		64,910
負債合計		1,997,851	16.7	2,006,058	16.9	8,207
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		-	-	2,842,890	23.9	2,842,890
資本準備金		-	-	3,480,906	29.3	3,480,906
連結剰余金		-	-	3,584,758	30.2	3,584,758
為替換算調整勘定		-	-	33,441	0.3	33,441
自己株式		-	-	2,800	0.0	2,800
資本合計		-		9,872,313	83.1	9,872,313
資本金		2,842,890	23.7	-	-	2,842,890
資本剰余金		3,480,906	29.0	-	-	3,480,906
利益剰余金		3,726,897	31.1	-	-	3,726,897
その他有価証券評価差額金		14,956	0.1	-	-	14,956
為替換算調整勘定		26,510	0.2	-	-	26,510
自己株式		24,563	0.2	-	-	24,563
資本合計		9,984,663	83.3	-	-	9,984,663
負債、少数株主持分及び資本合計		11,982,514	100.0	11,878,372	100.0	104,142

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		増減 (印は減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		10,644,720	100.0	10,865,035	100.0	220,315	2.0
売上原価		6,726,354	63.2	6,870,514	63.2	144,159	2.1
売上総利益		3,918,365	36.8	3,994,521	36.8	76,156	1.9
販売費及び一般管理費		3,049,853	28.7	3,161,887	29.1	112,033	3.5
営業利益		868,512	8.2	832,634	7.7	35,877	4.3
営業外収益		36,852	0.3	119,503	1.1	82,651	69.2
受取利息		1,509		2,449		939	38.4
為替差益		-		47,811		47,811	100.0
雑収入		35,342		69,242		33,900	49.0
営業外費用		118,895	1.1	87,341	0.8	31,553	36.1
支払利息		2,412		2,765		352	12.7
売上割引		71,686		83,583		11,896	14.2
為替差損		38,541		-		38,541	
雑損失		6,253		992		5,261	530.1
経常利益		786,469	7.4	864,796	8.0	78,327	9.1
特別利益		1,603	0.0	14,532	0.1	12,929	89.0
貸倒引当金戻入益		1,603		4,149		2,546	61.4
固定資産売却益		-		293		293	100.0
過年度損益修正益		-		10,089		10,089	100.0
特別損失		137,448	1.3	471,655	4.3	334,207	70.9
固定資産売却損		695		433		262	60.5
固定資産除却損		14,610		9,203		5,406	58.7
投資有価証券売却損		4,235		-		4,235	
投資有価証券評価損		74,199		16,618		57,581	346.5
会員権評価損		43,707		21,000		22,707	108.1
過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		424,400		424,400	100.0
税金等調整前当期純利益		650,624	6.1	407,673	3.8	242,950	59.6
法人税、住民税及び事業税		351,617	3.3	438,465	4.0	86,847	19.8
法人税等調整額		20,664	0.2	235,462	2.2	214,798	91.2
当期純利益		319,672	3.0	204,671	1.9	115,000	56.2



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	(印は減)
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		-	3,595,424	3,595,424
連結剰余金減少高				
利益配当金		-	183,937	183,937
取締役賞与金		-	29,000	29,000
監査役賞与金		-	2,400	2,400
合計		-	215,337	215,337
当期純利益		-	204,671	204,671
連結剰余金期末残高		-	3,584,758	3,584,758
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		3,480,906	-	3,480,906
資本剰余金期末残高		3,480,906	-	3,480,906
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		3,584,758	-	3,584,758
利益剰余金増加高				
当期純利益		319,672	-	319,672
利益剰余金減少高				
利益配当金		147,132	-	147,132
取締役賞与金		28,000	-	28,000
監査役賞与金		2,400	-	2,400
合計		177,532	-	177,532
利益剰余金期末残高		3,726,897	-	3,726,897

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	(印は減)
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		650,624	407,673	242,950
減価償却費		523,058	559,848	36,790
貸倒引当金の増減額		842	4,149	3,306
役員退職慰労引当金の増減額		6,100	430,600	424,500
その他引当金の増減額		15,792	34,785	50,578
受取利息及び受取配当金		5,535	7,681	2,145
支払利息		2,412	2,765	352
売上割引		71,686	83,583	11,896
為替差損益		29,473	55,759	85,233
有形固定資産売却損		695	139	555
有形固定資産除却損		14,610	9,203	5,406
投資有価証券売却損		4,235	-	4,235
投資有価証券評価損		74,199	16,618	57,581
会員権評価損		43,707	21,000	22,707
過年度修正益		-	10,089	10,089
売上債権の増減額		51,142	414,477	465,620
たな卸資産増減額		128,843	255,916	127,073
仕入債務増減額		33,762	99,703	133,465
未払消費税の増減額		50,536	58,926	109,462
その他		61,697	659	62,357
小計		1,521,258	2,117,496	596,238
利息及び配当金の受取額		4,231	7,681	3,449
利息の支払額		466	2,765	3,231
売上割引の支払額		71,686	83,583	11,896
法人税等の支払額		400,463	395,147	5,316
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,053,805</b>	<b>1,643,681</b>	<b>589,876</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		20,000	240,000	220,000
有形固定資産の取得による支出		297,018	374,211	77,192
有形固定資産の売却による収入		41,952	11,289	30,662
投資有価証券の取得による支出		22,800	21,499	1,300
投資有価証券の売却による収入		7,834	-	7,834
貸付金の回収による収入		19,800	19,800	-
その他		56,289	83,638	27,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>326,520</b>	<b>688,259</b>	<b>361,738</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入による収入		455,000	560,000	105,000
短期借入金の返済による支出		455,000	560,000	105,000
長期借入金の返済による支出		18,845	18,845	-
自己株式の取得による支出		21,763	1,126	20,636
配当金の支払額		147,018	183,632	36,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>187,627</b>	<b>203,604</b>	<b>15,976</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,684	18,205	29,889
現金及び現金同等物の増減額		527,972	770,022	242,050
現金及び現金同等物期首残高		1,053,640	283,617	770,022
現金及び現金同等物期末残高		1,581,612	1,053,640	527,972

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### - 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

.....

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

...

移動平均法による原価法

貯蔵品

...

総平均法による原価法

#### - 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

.....

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産

.....

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### - 3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

.....

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……………	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 4 . 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- 5 . 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 6 . その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 . 利益処分事項等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### (金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が14,956千円計上されたほか、投資有価証券が25,552千円減少し、繰延税金資産が10,596千円増加しております。

### (貸借対照表関係)

連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### (1株当たり情報)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	816.63円
1株当たり純利益	26.11円

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度 ( 千円 )	前連結会計年度 ( 千円 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,542,832	7,275,248
2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	11,052	14,626
3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証	71,434	86,367
4. 担保に供している資産		
建物	2,056,188	2,184,151
土地	1,041,274	1,041,274
機械器具等	846,050	893,050
計	3,943,513	4,118,475

( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度 ( 千円 )	前連結会計年度 ( 千円 )
1. 販管費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
給与手当	1,109,740	1,140,125
賞与引当金繰入額	45,777	47,889
退職給付引当金繰入額	80,627	99,289
役員退職慰労引当金繰入額	6,100	6,200
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,246,354	1,308,468
3. 固定資産売却益の内訳		
車輜運搬具	-	293
4. 固定資産売却損の内訳		
車輜運搬具	258	433
工具器具備品	437	-
計	695	433
5. 固定資産除却損の内訳		
機械装置	1,197	279
車輜運搬具	707	734
工具器具備品	12,648	8,188
ソフトウェア	57	-
計	14,610	9,203

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,531,612	1,983,640
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	880,000	860,000
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	70,000	70,000
現金及び現金同等物	1,581,612	1,053,640

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	5,025	14,659
減価償却累計額相当額	3,350	11,819
期末残高相当額	1,675	2,840

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,005	1,165
1 年 超	670	1,675
合 計	1,675	2,840

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,165	2,563
減価償却相当額	1,165	2,563

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	37,585	29,874
未払事業税	13,297	18,353
新規取得土地負債利子	-	381
退職給付引当金繰入超過	76,999	76,426
役員退職慰労引当金繰入	181,095	178,565
会員権評価損	13,438	8,708
貸倒引当金繰入超過額	7,733	-
その他有価証券評価差額金	10,596	-
未実現損益	2,390	1,244
繰延税金資産合計	343,138	313,553
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	7,730	9,020
貸倒引当金調整	269	655
繰延税金負債合計	7,999	9,676
繰延税金資産の純額	335,138	303,877

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	53,221	49,587
固定資産 - 繰延税金資産	281,917	254,290
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
国内の法定実効税率	41.5%	41.5%
(調整)		
均等割	2.5%	1.8%
損金不算入の費用	2.4%	1.6%
評価性引当額	3.4%	3.5%
その他	1.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	49.8%



## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,573,290	71,430	10,644,720	-	10,644,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	85,478	85,478	(85,478)	-
計	10,573,290	156,908	10,730,198	(85,478)	10,644,720
営業費用	9,705,860	158,086	9,863,956	(87,748)	9,776,208
営業利益	867,429	1,187	866,242	2,269	868,512
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,763,517	24,494	10,788,012	1,194,502	11,982,514
減価償却費	518,126	4,931	523,058	-	523,058
資本的支出	318,220	320	318,540	-	318,540

前連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,794,960	70,075	10,865,035	-	10,865,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	86,150	86,150	(86,150)	-
計	10,794,960	156,225	10,951,186	(86,150)	10,865,035
営業費用	9,956,064	162,759	10,118,824	(86,422)	10,032,401
営業利益	838,895	6,533	832,362	272	832,634
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,611,010	25,435	10,636,445	1,241,926	11,878,372
減価償却費	556,134	3,713	559,848	-	559,848
資本的支出	422,869	11,249	434,118	-	434,118

#### (注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の製造販売とその修理メンテナンスであります。その他子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

#### 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,204,670 千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売    上    高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,296,701	348,018	10,644,720	-	10,644,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,836	-	172,836	(172,836)	-
計	10,469,538	348,018	10,817,556	(172,836)	10,644,720
営    業    費    用	9,547,352	415,446	9,962,798	(186,590)	9,776,208
営業利益又は営業損失( )	922,185	67,427	854,757	13,754	868,512
資    産	11,068,269	174,176	11,242,445	740,069	11,982,514

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売    上    高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,517,270	347,764	10,865,035	-	10,865,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,593	-	219,593	(219,593)	-
計	10,736,864	347,764	11,084,629	(219,593)	10,865,035
営    業    費    用	9,878,990	427,516	10,306,506	(274,105)	10,032,401
営業利益又は営業損失( )	857,873	79,751	778,122	54,511	832,634
資    産	10,887,467	251,539	11,139,007	739,365	11,878,372

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,204,670千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等でありま  
 す。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,891,726	286,969	521,428	133,262	2,833,387
連結売上高					10,644,720
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	2.7%	4.9%	1.3%	26.7%

前連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,416,171	316,777	513,447	174,876	2,421,272
連結売上高					10,865,035
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.0%	2.9%	4.7%	1.6%	22.2%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。  
3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア …………… 台湾・韓国・中国・シンガポール  
(2) ヨ ー ロ ッ パ …………… ドイツ・イタリア・オランダ  
(3) ア メ リ カ …………… 北米・中南米  
(4) そ の 他 の 地 域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気測定器 事業	自動試験装置	2,424,946	22.8	2,575,337	23.7	150,391	5.8
	記録装置	1,906,342	17.9	2,174,167	20.0	267,824	12.3
	電子測定器	2,667,180	25.1	2,431,823	22.4	235,357	9.7
	現場測定器	2,044,665	19.2	2,029,458	18.7	15,206	0.7
	周辺装置他	1,586,101	14.9	1,653,261	15.2	67,159	4.1
合 計		10,629,236	100.0	10,864,047	100.0	234,811	2.2

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		増 減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気測定器 事業	自動試験装置	2,335,770	34,004	2,570,951	48,927	235,181	14,923
	記録装置	1,912,831	43,318	2,194,413	41,651	281,582	1,666
	電子測定器	2,722,501	45,193	2,466,452	47,757	256,048	2,563
	現場測定器	1,998,085	75,625	2,068,904	106,885	70,819	31,260
	周辺装置他	1,556,298	23,268	1,497,464	29,995	58,833	6,726
計		10,525,487	221,410	10,798,186	275,218	272,699	53,807
その他の事業		156,908	-	156,225	-	683	-
合 計		10,682,396	221,410	10,954,412	275,218	272,016	53,807

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気測定器 事業	自動試験装置	2,349,616	21.9	2,563,206	23.4	213,590	8.3
	記録装置	1,911,197	17.8	2,199,336	20.1	288,138	13.1
	電子測定器	2,727,045	25.4	2,464,454	22.5	262,590	10.7
	現場測定器	2,023,038	18.9	2,079,852	19.0	56,813	2.7
	周辺装置他	1,562,392	14.6	1,488,110	13.6	74,281	5.0
計		10,573,290	98.5	10,794,960	98.6	221,670	2.1
その他の事業		156,908	1.5	156,225	1.4	683	0.4
合 計		10,730,198	100.0	10,951,186	100.0	220,987	2.0

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税は含まれておりません。

## 7. 有価証券の時価等

当連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	当連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	32,594	40,727	8,132
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	32,594	40,727	8,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	175,234	141,548	33,685
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	175,234	141,548	33,685
合計		207,829	182,276	25,552

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,315	-	4,235

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度末（平成 14 年 12 月 31 日現在）
	期末連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	67,394

前連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの  
その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていないため記載を省略しております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度末（平成 13 年 12 月 31 日現在）
	期末連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,499

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 9. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 退職給付債務	2,528,086	2,586,282
(2) 年金資産	1,133,478	1,094,131
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	1,137,322	1,224,809
(4) 未認識数理計算上の差異	370,801	366,116
(5) 退職給付引当金(1) + (2) + (3) + (4)	628,087	633,458

### 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 勤務費用	152,487	168,970
(2) 利息費用	77,588	86,225
(3) 期待運用収益	32,823	28,922
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	87,486	87,486
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	36,611	-
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	248,126	313,760

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	3.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## 10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。